NEVER SAY NEVER

ロート製薬

第82回 定時株主総会 招集ご通知

開催日時　2018年6月22日（金曜日）午前10時
（受付開始：午前9時）

開催場所　大阪市生野区巽西一丁目8番1号
ロート製薬株式会社　本店

目 次

■ 第82回定時株主総会招集ご通知 ……1
■ 株主総会参考書類 ……5
　第1号議案　取締役13名選任の件
　第2号議案　監査役1名選任の件

[添付書類]
■ 事業報告 ……15
■ 連結計算書類 ……39
■ 計算書類 ……41
■ 監査報告書 ……43

[ご参考]
■ ロート製薬の1年、特集、話題の新製品 ……47
■ 株主メモ ……58

証券コード：4527

ロート製薬株式会社

株 主 各 位

(証券コード 4527)
2018年6月7日

大阪市生野区巽西一丁目8番1号
ロート製薬株式会社
代表取締役社長　吉野　俊昭

第82回 定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第82回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、2頁から4頁のご案内のとおり書面または電磁的方法(インターネットなど)により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいまして、2018年6月21日(木曜日)午後5時までに議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1 日　　時　**2018年6月22日（金曜日）午前10時（受付開始：午前9時）**

2 場　　所　大阪市生野区巽西一丁目8番1号
ロート製薬株式会社　本店

3 株主総会の目的事項

報 告 事 項
1. 第82期(2017年4月1日から2018年3月31日まで)
事業報告、連結計算書類および計算書類の内容報告の件
2. 会計監査人および監査役会の第82期連結計算書類監査結果
報告の件

決 議 事 項

第1号議案　取締役13名選任の件
第2号議案　監査役1名選任の件

以 上

株主総会に関する注意事項

◎事業報告、連結計算書類、計算書類および株主総会参考書類に記載すべき事項を修正する必要が生じた場合は、修正後の事項を当社ウェブサイト(http://www.rohto.co.jp/)に掲載いたしますので、ご了承ください。

◎本招集ご通知に際してご提供すべき書類のうち、連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」および計算書類の「株主資本等変動計算書」、「個別注記表」につきましては、法令および当社定款の規定に基づき、当社ウェブサイト(http://www.rohto.co.jp/)に掲載しておりますので、本招集ご通知添付書類には記載しておりません。なお、本招集ご通知添付書類に記載しております連結計算書類および計算書類は、会計監査人および監査役が会計監査報告および監査報告の作成に際して監査した連結計算書類および計算書類の一部であります。

◎**株主総会でのお土産はご用意しておりません。何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。**

議決権行使についてのご案内

株主様における議決権は、株主の皆様の大切な権利です。「株主総会参考書類」をご検討のうえ、議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

議決権行使には以下3つの方法がございます。

当日ご出席の株主様

株主総会への出席



同封の議決権行使書用紙をご持参いただき、受付にご提示ください。

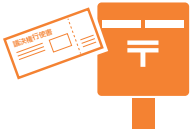
※当日ご出席の場合は、書面またはインターネットによる議決権行使のお手続きはいずれも不要です。

※資源節約のため、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。

株主総会開催日時
2018年6月22日(金)午前10時

当日ご出席いただけない株主様

郵　送



同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご記入いただき、ご返送ください。

行使期限
2018年6月21日(木)午後5時到着分まで

インターネット



当社指定の議決権行使サイト
https://evote.tr.mufg.jp/
にて議案に対する賛否をご入力ください。

行使期限
2018年6月21日(木)午後5時受付分まで

詳細は次頁をご参照ください。

議決権行使のお取り扱い

書面ならびにインターネットによる議決権行使が重複してなされた場合

書面とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきます。

インターネットによる議決権行使が重複してなされた場合

インターネットにより複数回数にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。また、パソコン、スマートフォンと携帯電話で重複して議決権を行使された場合も、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

インターネットによる議決権行使の期限

インターネットによる議決権行使は、2018年6月21日(木曜日)午後5時まで受付いたしますが、お早めに行使していただき、ご不明な点などございましたらヘルプデスクへお問い合わせください。

投資家の皆様へ

管理信託銀行などの名義株主様(常任代理人様を含みます。)につきましては、株式会社東京証券取引所などにより設立された株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームの利用を事前に申し込まれた場合には、当社株主総会における電磁的方法による議決権行使の方法として、次頁のインターネットによる議決権行使以外に、当該プラットフォームをご利用いただくことができます。

インターネットによる議決権行使のご案内

インターネット等による議決権行使の場合



パソコン、スマートフォンまたは携帯電話から当社の指定する議決権行使サイト(https://evote.tr.mufg.jp/)にアクセスしていただくことによってのみ実施可能です。(ただし、毎日午前2時から午前5時までは取り扱いを休止します。)

議決権行使サイトへアクセス



議決権行使サイト
https://evote.tr.mufg.jp/

1 「次の画面へ」をクリック

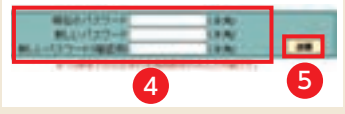
ログインする



2 お手元の議決権行使書の右下に記載された「ログインID」および「仮パスワード」を入力。

3 「ログイン」をクリック

メニューから議決権行使を選択



4 仮パスワードを「現在のパスワード」に入力後ご自身で設定する新しいパスワードを「新しいパスワード」入力欄と「新しいパスワード(確認用)」入力欄の両方に入力。

5 「送信」をクリック

以降は画面の入力案内に従って賛否をご入力ください。

[ご注意事項]

●議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用(インターネット接続料金・電話料金等)は、株主様のご負担となります。また、携帯電話をご利用の場合は、パケット通信料・その他携帯電話利用による料金が必要になりますが、これらの料金も株主様のご負担となります。

システムなどに関するお問い合わせ	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部(ヘルプデスク) 電話 **0120-173-027**(受付時間 9:00～21:00、通話料無料)

議案および参考事項

第１号議案　取締役13名選任の件

現任取締役全員11名は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、経営体制強化のため2名増員し、新たに取締役13名の選任をお願いするものであります。なお、取締役候補者の選任につきましては、報酬・指名等諮問委員会の諮問を受けております。取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号		氏名					当社における地位
1	再任	山（やま）	田（だ）	邦（くに）	雄（お）		取締役会長兼CEO
2	再任	吉（よし）	野（の）	俊（とし）	昭（あき）		取締役社長兼COO
3	再任	ジュネジャ　レカ　ラジュ					取締役副社長
4	再任	斉（さい）	藤（とう）	雅（まさ）	也（や）		取締役
5	再任	神（かん）	原（ばら）	洋（よう）	一（いち）		常務取締役
6	再任	國（くに）	﨑（さき）	伸（しん）	一（いち）		取締役
7	新任	山（やま）	田（だ）	哲（てつ）	正（まさ）		再生医療研究企画部長
8	新任	上（うえ）	村（むら）	秀（ひで）	人（と）		経営戦略推進本部 ディレクター
9	新任	力（りき）	石（いし）	正（まさ）	子（こ）		プロダクトマーケティング部長
10	新任	瀬（せ）	木（ぎ）	英（ひで）	俊（とし）		経営企画部長
11	再任	山（やま）	田（だ）	安（やす）	廣（ひろ）		取締役
12	再任	松（まつ）	永（なが）	真（ま）	理（り）	社外　独立役員	社外取締役
13	再任	鳥（とり）	井（い）	信（しん）	吾（ご）	社外　独立役員	社外取締役

新任　新任取締役候補者　　再任　再任取締役候補者　　社外　社外取締役候補者　　独立役員　東京証券取引所届出独立役員候補者

候補者番号 **1**

山田邦雄（やまだくにお） 再任

生年月日 1956年１月23日
所有する当社の株式数 1,971,103株



■ 略歴、地位および担当

1980年４月　当社 入社
1991年６月　同 取締役 社長付
1992年６月　同 専務取締役 営業本部長
1996年６月　同 取締役副社長
1998年７月　同 取締役副社長
　　メンソレータム社 取締役会長
1999年６月　当社 代表取締役社長
　　メンソレータム社 取締役会長
2009年６月　当社 代表取締役会長 最高経営責任者（ＣＥＯ）
　　メンソレータム社 取締役会長
　　現在に至る

■ 重要な兼職の状況

メンソレータム社 取締役会長

（注）1. 取締役候補者が所有する当社の株式数には、2018年３月31日時点の当社役員持株会における持分株式数を含んでおります。
2. 山田邦雄氏は、㈱アンズコーポレーションにおいて取締役を兼任しており、当社は、同社との間で商品の仕入れおよび製品の委託加工などの取引を行っております。

候補者番号 **2**

吉野俊昭（よしのとしあき） 再任

生年月日 1950年10月10日
所有する当社の株式数 17,665株



■ 略歴、地位および担当

1974年３月　当社 入社
2003年５月　同 執行役員 ヘルスケア第一営業部長
2004年６月　同 取締役 ヘルスケア第一営業部長
2008年６月　同 常務取締役 マーケティング本部長
2009年６月　同 代表取締役社長 最高執行責任者（ＣＯＯ）マーケティング本部長
2015年５月　同 代表取締役社長 最高執行責任者（ＣＯＯ）
　　現在に至る

（注）取締役候補者が所有する当社の株式数には、2018年３月31日時点の当社役員持株会における持分株式数を含んでおります。

候補者番号

3 ジュネジャ レカ ラジュ 再任

生年月日 1952年３月３日
所有する当社の株式の数 13,067株



■ 略歴、地位および担当

1989年９月　太陽化学㈱ 入社
1996年６月　同 取締役 研究部長
2000年６月　同 常務取締役
2003年６月　同 代表取締役副社長
2014年４月　当社 入社
2014年６月　同 取締役副社長 海外事業・技術担当 兼 チーフヘルスオフィサー
(最高健康責任者)
現在に至る

（注）取締役候補者が所有する当社の株式数には、2018年３月31日時点の当社役員持株会における持分株式数を含んでおります。

候補者番号

4 斉藤雅也（さいとうまさや） 再任

生年月日 1963年11月１日
所有する当社の株式の数 18,834株



■ 略歴、地位および担当

1986年４月　当社 入社
1998年５月　ロート・メンソレータム・ベトナム社 取締役社長
2011年６月　当社 取締役 経営企画本部長
ロート・メンソレータム・ベトナム社 取締役社長
2017年６月　当社 取締役 経営戦略推進本部 ディレクター
ロート・メンソレータム・ベトナム社 取締役社長
現在に至る

■ 重要な兼職の状況

ロート・メンソレータム・ベトナム社 取締役社長

（注）取締役候補者が所有する当社の株式数には、2018年３月31日時点の当社役員持株会における持分株式数を含んでおります。

候補者番号 5

神原洋一（かんばら よういち） 再任

生年月日　1948年８月20日
所有する当社の株式の数　16,736株



■ 略歴、地位および担当

1972年４月　㈱三菱銀行（現 ㈱三菱ＵＦＪ銀行）入社
2001年６月　東京三菱投信投資顧問㈱（現 三菱ＵＦＪ国際投信㈱）入社
　　同 常務取締役
2002年３月　三菱東京ウェルスマネジメント証券㈱ 入社
　　同 代表取締役社長
2004年10月　当社 入社
　　同 執行役員
2008年６月　同 取締役 海外事業開発担当
2015年６月　同 常務取締役 経営企画担当
　　現在に至る

（注）取締役候補者が所有する当社の株式数には、2018年３月31日時点の当社役員持株会における持分株式数を含んでおります。

候補者番号 6

國﨑伸一（くにさき しんいち） 再任

生年月日　1955年10月27日
所有する当社の株式の数　10,752株



■ 略歴、地位および担当

1981年４月　サントリー㈱（現 サントリーホールディングス㈱）入社
2007年１月　当社 入社
　　同 執行役員
2007年２月　同 執行役員 研究開発本部長
2010年６月　同 取締役 研究開発本部長
2017年６月　同 取締役 経営戦略推進本部 ディレクター
　　現在に至る

（注）取締役候補者が所有する当社の株式数には、2018年３月31日時点の当社役員持株会における持分株式数を含んでおります。

候補者番号 7

山田哲正（やまだ てつまさ） 新任

生年月日　1949年７月３日
所有する当社の株式の数　10,827株



■ 略歴、地位および担当

1973年４月　興和㈱ 入社
2000年８月　当社 入社
2003年５月　同 事業開発本部 開発企画部長
2006年２月　同 事業開発本部 臨床企画部長
2008年５月　同 研究開発本部 臨床企画部長
2011年６月　同 研究開発本部 先端技術研究室長
2014年４月　同 再生医療研究企画部長
現在に至る

（注）取締役候補者が所有する当社の株式数には、2018年３月31日時点の当社従業員持株会における持分株式数を含んでおります。

候補者番号 8

上村秀人（うえむら ひでと） 新任

生年月日　1958年７月19日
所有する当社の株式の数　4,742株



■ 略歴、地位および担当

1982年４月　当社 入社
2003年５月　同 事業開発本部 副本部長
2009年４月　同 研究開発本部 副本部長
2010年５月　同 執行役員 研究開発本部副本部長
2015年５月　同 上席執行役員 マーケティング本部長
2016年６月　同 マーケティング本部長
2017年６月　同 経営戦略推進本部 ディレクター
現在に至る

（注）取締役候補者が所有する当社の株式数には、2018年３月31日時点の当社従業員持株会における持分株式数を含んでおります。

候補者番号 9

力石 正子（りきいし まさこ） 新任

生年月日　1959年４月８日
所有する当社の株式の数　8,773株



■ 略歴、地位および担当

1982年４月　当社 入社
2010年３月　同 研究開発本部 製品開発部長
2015年５月　同 マーケティング本部 商品企画部長
2017年６月　同 プロダクトマーケティング部長
現在に至る

（注）取締役候補者が所有する当社の株式数には、2018年３月31日時点の当社従業員持株会における持分株式数を含んでおります。

候補者番号 10

瀬木 英俊（せぎ ひでとし） 新任

生年月日　1962年７月18日
所有する当社の株式の数　2,165株



■ 略歴、地位および担当

1985年４月　日本ヴィックス㈱（現 プロクター・アンド・ギャンブル・ジャパン㈱） 入社
1997年６月　当社 入社
2009年４月　同 事業開発本部副本部長 兼 開発企画部長
2011年６月　同 経営企画本部副本部長 兼 経営企画部長
2012年６月　同 執行役員 経営企画本部副本部長 兼 経営企画部長
2016年６月　同 経営企画本部副本部長 兼 経営企画部長
2017年６月　同 経営企画部長
現在に至る

（注）取締役候補者が所有する当社の株式数には、2018年３月31日時点の当社従業員持株会における持分株式数を含んでおります。

候補者番号 **11**

山田安廣（やまだ やすひろ） 再任

生年月日 1938年 8 月27日
所有する当社の株式の数 145,000株



■ 略歴、地位および担当

1962年 3 月　当社 入社
1973年11月　同 取締役
1978年 6 月　同 常務取締役
1980年 6 月　同 専務取締役
1981年 6 月　同 専務取締役
㈱日本ジョセフィン社（現 ㈱アンズコーポレーション）代表取締役社長
1988年 7 月　当社 専務取締役
メンソレータム社 取締役会長
㈱日本ジョセフィン社 代表取締役
1989年 6 月　当社 取締役
メンソレータム社 取締役会長
㈱日本ジョセフィン社 代表取締役
1992年 3 月　当社 取締役
メンソレータム社 取締役会長
㈱日本ジョセフィン社 代表取締役社長
2014年 5 月　当社 取締役
㈱アンズコーポレーション 代表取締役会長
現在に至る

■ 重要な兼職の状況

㈱アンズコーポレーション 代表取締役会長

（注）1. 取締役候補者が所有する当社の株式数には、2018年３月31日時点の当社役員持株会における持分株式数を含んでおります。
2. 山田安廣氏は、㈱アンズコーポレーションにおいて代表取締役会長を兼任しており、当社は、同社との間で商品の仕入れおよび製品の委託加工などの取引を行っております。

候補者番号 **12**

松永真理（まつながまり）

再任　社外　独立役員

生年月日　1954年11月13日
所有する当社の株式の数　1,581株



■ 略歴、地位および担当

1977年４月　㈱日本リクルートセンター（現 ㈱リクルートホールディングス）入社
1997年７月　NTT移動通信網㈱（現 ㈱NTTドコモ）入社
2000年４月　松永真理事務所 代表
2002年６月　㈱バンダイ 社外取締役
2006年６月　㈱ブレインズネットワーク 社外取締役
2012年６月　MS&ADインシュアランスグループホールディングス㈱ 社外取締役
2012年６月　テルモ㈱ 社外取締役
2014年６月　当社 社外取締役
2016年６月　セイコーエプソン㈱ 社外取締役
現在に至る

■ 重要な兼職の状況

松永真理事務所 代表
㈱ブレインズネットワーク 社外取締役
MS&ADインシュアランスグループホールディングス㈱ 社外取締役
セイコーエプソン㈱　社外取締役

■ 当社社外取締役就任期間

本総会終結の時をもって４年

■ 社外取締役候補者とした理由

これまで、新サービスの企画・開発に携わるなど、現代社会の文化や生活に関する豊富な知識と幅広い見識を有されているためであり、その知識・見識をもとに取締役会においても積極的にご発言いただき、社外取締役として適切な役割を果たしていただいているため、引き続き選任をお願いするものであります。また、㈱ブレインズネットワーク、MS&ADインシュアランスグループホールディングス㈱、セイコーエプソン㈱と当社との間には特別の利害関係はありません。

（注）1. 取締役候補者が所有する当社の株式数には、2018年３月31日時点の当社役員持株会における持分株式数を含んでおります。
2. 当社は松永真理氏との間で、会社法第427条第１項および当社定款の規定に基づき、会社法第423条第１項に関する責任について、責任限度額を会社法第425条第１項に定める最低責任限度額とする責任限定契約を締結しており、同氏が取締役に再任され就任した場合には、本契約を継続する予定であります。
3. 当社は松永真理氏を㈱東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ており、同氏が取締役に再任され就任した場合には、引き続き独立役員となる予定であります。

候補者番号 13

鳥井信吾（とりいしんご）

再任 | 社外 | 独立役員

生年月日　1953年１月18日

所有する当社の株式の数　0株



■ 略歴、地位および担当

1980年４月　伊藤忠商事㈱ 入社
1983年６月　サントリー㈱（現 サントリーホールディングス㈱）入社
1992年３月　同 取締役
1999年３月　同 常務取締役
2001年３月　同 代表取締役専務
2003年３月　同 代表取締役副社長
2009年２月　サントリーホールディングス㈱ 代表取締役副社長
2014年５月　ビームサントリー社 取締役
2014年10月　サントリーホールディングス㈱ 代表取締役副会長
2015年６月　当社 社外取締役
現在に至る

■ 重要な兼職の状況

サントリーホールディングス㈱ 代表取締役副会長
ビームサントリー社 取締役
大阪商工会議所 副会頭
公益財団法人サントリー芸術財団 代表理事
公益財団法人サントリー文化財団 理事長
在大阪デンマーク王国名誉領事館 名誉領事

■ 当社社外取締役就任期間

本総会終結の時をもって３年

■ 社外取締役候補者とした理由

企業経営者として長年に渡る豊富な経験と幅広い見識を有されているためであり、その経験・見識をもとに取締役会においても積極的にご発言いただき社外取締役として適切な役割を果たしていただいているため、引き続き選任をお願いするものであります。また、サントリーホールディングス㈱、ビームサントリー社、大阪商工会議所と当社との間には特別の利害関係はありません。

（注）1. 当社は鳥井信吾氏との間で、会社法第427条第１項および当社定款の規定に基づき、会社法第423条第１項に関する責任について、責任限度額を会社法第425条第１項に定める最低責任限度額とする責任限定契約を締結しており、同氏が取締役に再任され就任した場合には、本契約を継続する予定であります。
2. 当社は鳥井信吾氏を㈱東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ており、同氏が取締役に再任され就任した場合には、引き続き独立役員となる予定であります。

第２号議案　監査役１名選任の件

現任監査役４名のうち、采女正明氏は、本総会終結の時をもって辞任により退任されますので、監査役１名の補欠選任をお願いするものであります。なお、補欠選任されます監査役の任期は、当社定款の定めに基づき、退任した監査役の任期の満了する時までとなります。また、本議案につきましては、報酬・指名等諮問委員会の諮問を受けて監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

桝本（ますもと）　健（たけし）　新任

生年月日　1954年６月23日
所有する当社の株式の数　32,834株



■ 略歴および地位

1979年４月	当社 入社
2008年７月	同 執行役員 生産事業本部長
2011年６月	同 取締役 生産事業本部長
2013年１月	同 取締役 生産事業本部長 天津ロート社 董事長
2013年５月	当社 取締役 生産事業本部長 天津ロート社 董事長 目黒化工㈱（現 クオリテックファーマ㈱）代表取締役社長
2017年６月	当社 取締役 経営戦略推進本部　ディレクター 天津ロート社 董事長 クオリテックファーマ㈱ 代表取締役社長 現在に至る

（注）1. 監査役候補者が所有する当社の株式数には、2018年３月31日時点の当社役員持株会における持分株式数を含んでおります。
2. 桝本健氏は、天津ロート社の董事長およびクオリテックファーマ㈱の代表取締役社長を、2018年6月に退任予定であります。

以　上

事業報告（2017年４月１日から2018年３月31日まで）

1 企業集団の現況に関する事項

（1）事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢が改善するなど緩やかな回復基調で推移いたしました。また、海外におきましても、アジアでは中国において個人消費を中心に堅調に推移し、米国でも堅調な個人消費と設備投資により底堅さが持続しております。

このような状況のもと、当社グループは顧客志向の新製品開発やマーケティング活動により新規分野への展開を図るとともに、既存分野におきましても消費者ニーズの変化に対応した高付加価値の製品を開発し、市場の活性化に努めてまいりました。

その結果、売上高は1,717億4千2百万円（前期比 11.1％増）となり、過去最高を更新いたしました。日本においては、高付加価値品が好調なことに加え花粉関連品や日やけ止めなども順調に推移いたしました。さらに、インバウンド需要も寄与しております。海外においてもアジアでの回復傾向が継続しており、アメリカやヨーロッパも増収に寄与いたしました。

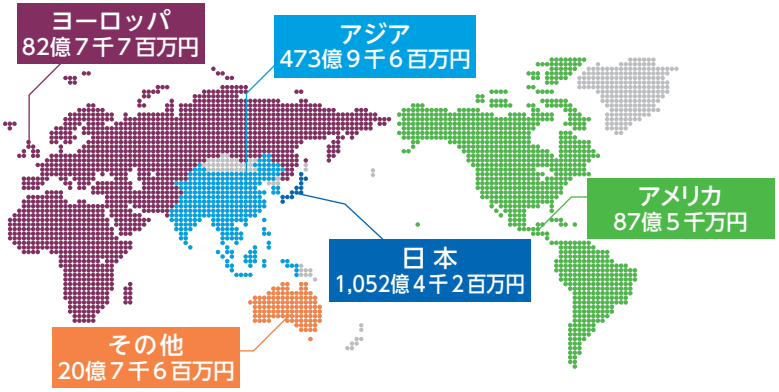
利益面につきましては、新規分野への先行投資が継続しているものの、売上が好調に推移したことに加え販売費及び一般管理費の効率的活用に努めました結果、営業利益は190億8千7百万円（同 23.5％増）、経常利益は188億4千9百万円（同 18.1％増）となり、過去最高益となりました。

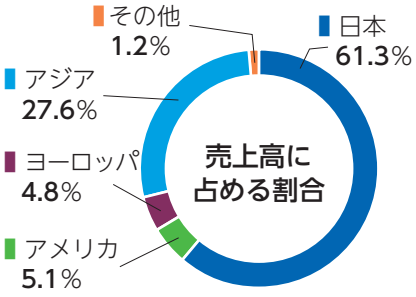
一方、親会社株主に帰属する当期純利益は92億8千9百万円（同 7.2％減）となりました。これは、米国における税制改革法の成立に伴い、一時的な法人所得税費用が18億4千万円発生したことによるものです。

連結業績

売上高	1,717億4千2百万円 前期比 11.1％増 ↗	営業利益	190億8千7百万円 前期比 23.5％増 ↗
経常利益	188億4千9百万円 前期比 18.1％増 ↗	親会社株主に帰属する当期純利益	92億8千9百万円 前期比 7.2％減 ↘

当連結会計年度のセグメントの概況は次のとおりであります。





日 本

当社を中心にアイケア関連、スキンケア関連、内服・食品関連およびその他の製品（サービス）を製造・販売しております。また、クオリテックファーマ㈱においては、主に内服・食品関連の製品（サービス）の受託製造・販売を行っております。

外部顧客への売上高は、1,052億4千2百万円（前期比 8.6%増）となりました。

主力のアイケア関連品は、高機能眼科用薬「Vロートプレミアム」や「Vロートアクティブプレミアム」などの高付加価値品が好調なことに加え、コンタクトレンズや花粉関連品も順調でした。スキンケア関連品につきましても、高付加価値の「肌ラボ白潤プレミアム」や「オバジC酵素洗顔パウダー」などが引き続き好調で、新製品の高保湿リップクリーム「メンソレータムメルティクリームリップ」も順調でした。さらに、気温が全国的に高かったこともあり、日やけ止めの新製品「スキンアクア トーンアップUVエッセンス」などが好調なことに加え「メラノCC 薬用しみ集中対策美容液」などインバウンド需要の伸びも増収に寄与いたしました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、売上が堅調に推移したことに加え販売費及び一般管理費の効率的活用に努めました結果、122億2千3百万円（同 21.7%増）となりました。

アメリカ

メンソレータム社を中心に、主にスキンケア関連の製品（サービス）を製造・販売しております。

外部顧客への売上高は、87億5千万円（前期比 26.7%増）となりました。

米国経済が個人消費の堅調な推移により拡大基調を続けており、主力のリップクリームも回復傾向となりました。また、目薬については「ロートアイス」に加え「ロートドライエイド」の発売もあり堅調に推移いたしました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、売上が好調に推移したことに加え販売費及び一般管理費の効率的活用に努めました結果、4億2千万円（同 337.4%増）となりました。

ヨーロッパ

メンソレータム社・イギリスを中心に、主にスキンケア関連の製品（サービス）を製造・販売しております。

外部顧客への売上高は、82億7千7百万円（前期比 17.8%増）となりました。

売上につきましては、主力の消炎鎮痛剤「ディープヒート」シリーズが新製品の発売もあり順調なことに加え、ダクス・コスメティクス社においてもロシア向けのロート商品が好調で２ケタの売上増となり増収に寄与しました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、売上が好調であったもののダクス・コスメティクス社の広告費及び販売促進費が増加したため3億5百万円（同 9.8%減）と若干の減益となりました。

アジア

メンソレータム社・アジアパシフィックおよびメンソレータム社・中国ならびにその他の現地法人が、主にアイケア関連、スキンケア関連の製品（サービス）を製造・販売しております。

外部顧客への売上高は、473億9千6百万円（前期比 13.1%増）となりました。

売上につきましては、中国において市況が回復してきたことにより、リップクリーム、男性用化粧品「メンソレータムメン」などのスキンケア関連品に加え、アイケア関連品も好調に推移いたしました。さらに、ベトナムなどＡＳＥＡＮ諸国も堅調で増収に寄与いたしました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、売上が回復してきたことに加え広告費及び販売促進費の効率的活用に努めたことにより、56億7千万円（同 16.2%増）となりました。

その他

報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリアの現地法人の事業活動を含んでいます。

報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外部顧客への売上高は、20億7千6百万円（前期比 10.3%増）となりました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、1億5千7百万円（同 36.1%増）となりました。

(2) 設備投資および資金調達の状況

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の主なものは、日本では当社および子会社クオリテックファーマ㈱における生産設備の増強、アジアでは子会社メンソレータム社・中国における生産設備の増強であり、その他を含めた設備投資総額は55億6百万円であります。

また、その資金調達に関しましては、自己資金および金融機関からの借入金により充当いたしました。

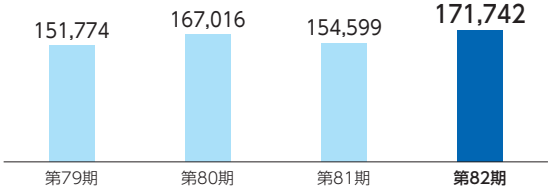
(3) 財産および損益の状況の推移

❶ 企業集団の状況

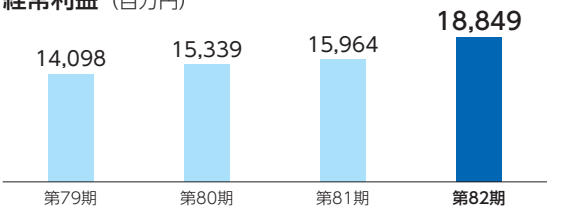
区　分		第79期 2014年4月1日から 2015年3月31日まで	第80期 2015年4月1日から 2016年3月31日まで	第81期 2016年4月1日から 2017年3月31日まで	第82期（当期） 2017年4月1日から 2018年3月31日まで
売上高	(百万円)	151,774	167,016	154,599	**171,742**
経常利益	(百万円)	14,098	15,339	15,964	**18,849**
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	8,631	9,098	10,011	**9,289**
1株当たり当期純利益	(円)	76.05	80.04	87.95	**81.55**
総資産	(百万円)	177,509	179,573	181,543	**200,836**
純資産	(百万円)	110,516	111,271	118,436	**128,440**
1株当たり純資産額	(円)	964.18	969.22	1,030.96	**1,115.94**

(注) 1. 1株当たり当期純利益は期中平均株式数に、1株当たり純資産額は期末発行済株式数に基づき算出しております。
2. 第79期から第82期の1株当たり当期純利益の算定において、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。
また、第79期から第81期の1株当たり純資産額の算定においても、期末発行済株式総数から当該株式数を控除しております。

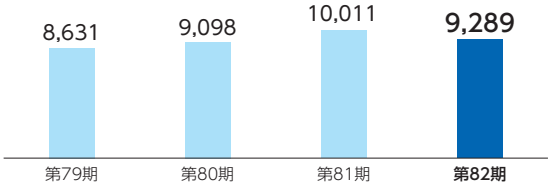
売上高（百万円）



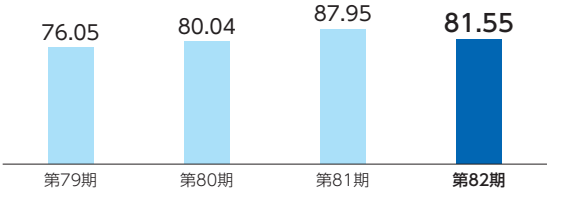
経常利益（百万円）



親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）



1株当たり当期純利益（円）

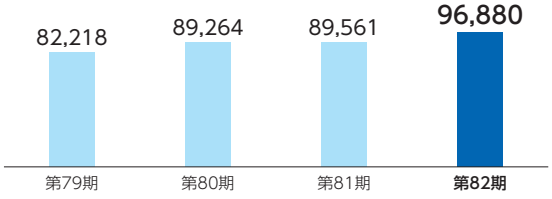


❷ 当社の状況

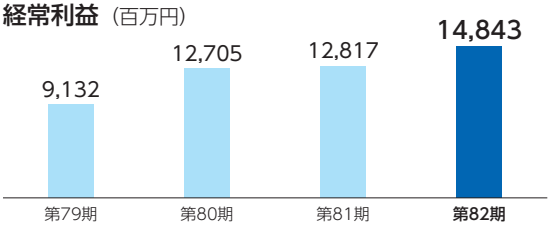
区　分		第79期 2014年4月1日から 2015年3月31日まで	第80期 2015年4月1日から 2016年3月31日まで	第81期 2016年4月1日から 2017年3月31日まで	第82期（当期） 2017年4月1日から 2018年3月31日まで
売上高	(百万円)	82,218	89,264	89,561	**96,880**
経常利益	(百万円)	9,132	12,705	12,817	**14,843**
当期純利益	(百万円)	5,007	7,118	7,442	**7,634**
1株当たり当期純利益	(円)	44.13	62.63	65.38	**67.01**
総資産	(百万円)	117,420	122,547	127,815	**140,776**
純資産	(百万円)	86,941	90,840	96,702	**104,143**
1株当たり純資産額	(円)	760.39	793.66	843.98	**909.28**

(注) 1. 1株当たり当期純利益は期中平均株式数に、1株当たり純資産額は期末発行済株式数に基づき算出しております。
2. 第79期から第82期の1株当たり当期純利益の算定において、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。
また、第79期から第81期の1株当たり純資産額の算定においても、期末発行済株式総数から当該株式数を控除しております。

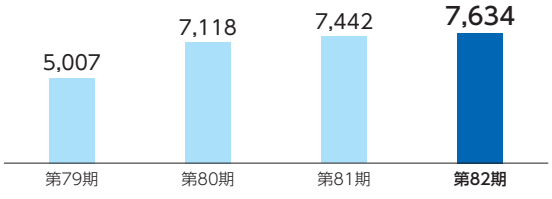
売上高（百万円）



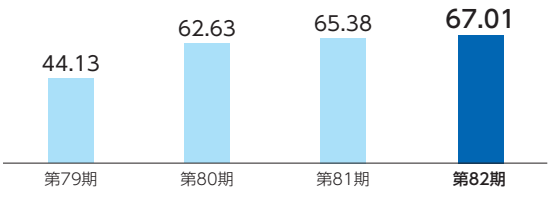
経常利益（百万円）



当期純利益（百万円）



1株当たり当期純利益（円）



(4) 対処すべき課題

当社グループは、人生100年時代の到来を見据え、心と体の両面がいつまでも健康な状態であること、つまり健康寿命の伸長に対して広く貢献するための事業を推進しております。コーポレートアイデンティティの「ＮＥＶＥＲ　ＳＡＹ　ＮＥＶＥＲ」には、「世の中を健康にするために自分の進むべき道を見据え、どんな困難にもめげず常識の枠を超えてチャレンジし続けること」という意志が込められており、日常のライフスタイルから先端的なライフサイエンスまで活動の枠を広げております。

【既存事業について】

ヘルス＆ビューティー市場は競争がますます熾烈になってきておりますが、新たなニーズに対応した高付加価値品の開発や新ブランドの育成をさらに推進し、市場において確固たる地位を築くべく努めてまいります。その基盤となる開発と技術力の優位性を維持していくため技術革新に注力するとともに、ベンチャー企業や国内外研究者との共同研究を図るなど、有機的な研究体制の構築を積極的に推進しております。

【将来の事業戦略】

将来における事業の柱にすることを目指し、「食」や「再生医療」事業への取り組みも引き続き積極的に進めてまいります。これらの新規事業を既存のヘルス＆ビューティー事業とつなぎ合わせることで、当社にしかできない新しい統合事業の創造にも同時に努めてまいります。また、当社グループは早い時期からアジア地域および新興国の開拓を推進しており、今後も引き続き強化していくとともに、研究員を始めとした海外の人材の採用を積極的に行い、グローバル化へのスピードを加速させてまいります。また海外での地産地消体制を進め、地域雇用にも貢献してまいります。

【ＥＳＧへの対応】

当社グループは、2018年3月に国連グローバル・コンパクト（ＵＮＧＣ）に署名、加入し、国連が提唱する「人権・労働・環境・腐敗防止」の４分野にわたるＵＮＧＣの１０原則を支持しています。ＥＳＧ（環境・社会・ガバナンス）経営を実践し、事業活動を通して「社会の公器」としての企業価値向上と、持続可能な社会の発展に向けた取り組みを推進してまいります。

(5) 重要な親会社および子会社の状況

❶ 親会社との関係

該当事項はありません。

❷ 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
ロートＵＳＡ	千米ドル 114,100	% 100	投資管理
メンソレータム社	千米ドル 82,000	% 100 (100)	医薬品などの製造・販売
メンソレータム社・イギリス	千英ポンド 1,900	% 100 (100)	医薬品などの製造・販売
メンソレータム社・アジアパシフィック	千香港ドル 23,320	% 100 (100)	医薬品などの販売
メンソレータム社・中国	千人民元 153,800	% 100 (100)	医薬品などの製造・販売
メンソレータム社・台湾	千台湾元 12,000	% 100 (100)	医薬品などの販売
ロート・インドネシア社	百万インドネシアルピア 300,471	% 95	医薬品などの製造・販売
ロート・メンソレータム・ベトナム社	百万ベトナムドン 245,104	% 100	医薬品などの製造・販売
クオリテックファーマ㈱	百万円 290	% 100	医薬品などの製造・販売
天津ロート社	千人民元 118,504	% 83.4	医薬品などの製造・販売
ロート・ファーマ・インド社	千インドルピー 808,800	% 100 (2)	化粧品などの販売

会　　社　　名	資　　本　　金	当社の出資比率	主要な事業内容
	千バングラデシュタカ	%	
ロート・メンソレータム・バングラデシュ社	794,591	100 (1)	化粧品などの製造・販売
	千レアル	%	
ロート・ド・ブラジル社	78,923	100 (0.01)	投資管理
	千レアル	%	
ロート・ブラジレイラ社	64,294	100 (100)	投資管理
	千レアル	%	
オフサルモス社	18,899	68 (68)	医薬品などの製造・販売

(注) 当社の出資比率欄の括弧内の数字は、間接出資比率を内数として表示しております。

❸ その他

該当事項はありません。

(6) 企業集団の主要拠点等

ロート製薬㈱	当社	本社・工場	大阪市生野区
		グランフロント大阪オフィス	大阪市北区
		研究所	京都府木津川市
		上野テクノセンター	三重県伊賀市
		東京支社	東京都港区
		名古屋営業所	名古屋市西区
		福岡営業所	福岡市博多区
メンソレータム社	子会社	本社・工場	米国　ニューヨーク州
メンソレータム社・イギリス	子会社	本社・工場	英国　スコットランド
メンソレータム社・アジアパシフィック	子会社	本社	中国　香港
メンソレータム社・中国	子会社	本社・工場	中国　広東省
メンソレータム社・台湾	子会社	本社	台湾　台北市
ロート・インドネシア社	子会社	本社・工場	インドネシア　ジャカルタ
ロート・メンソレータム・ベトナム社	子会社	本社・工場	ベトナム　ビンズオン省
クオリテックファーマ㈱	子会社	本社	東京都港区
		工場	静岡県掛川市
		工場	滋賀県野洲市
天津ロート社	子会社	本社・工場	中国　天津市
ロート・ファーマ・インド社	子会社	本社	インド　ハリヤナ州
ロート・メンソレータム・バングラデシュ社	子会社	本社・工場	バングラデシュ　ダッカ
ロート・ド・ブラジル社	子会社	本社	ブラジル　サンパウロ州
ロート・ブラジレイラ社	子会社	本社	ブラジル　サンパウロ州
オフサルモス社	子会社	本社・工場	ブラジル　サンパウロ州

(7) 従業員の状況

❶ 企業集団の従業員の状況

従業員数	前期末比増減
6,448 名	+171 名

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。なお、当連結会計年度より有期契約社員（299名）は含めておりません。
2. 前期末比増減は、遡及処理した上で表示しております。

❷ 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年令	平均勤続年数
1,400 名	+120 名	40.3 才	12.6 年

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。なお、当事業年度より有期契約社員（225名）は含めておりません。
2. 前期末比増減は、遡及処理した上で表示しております。

(8) 主要な借入先および借入額

借入先	借入金残高
㈱三井住友銀行	1,134 百万円
㈱三菱東京ＵＦＪ銀行	1,050 百万円

(注) ㈱三菱東京ＵＦＪ銀行は2018年4月1日より㈱三菱ＵＦＪ銀行へ商号を変更しております。

(9) その他企業集団に関する重要な事項

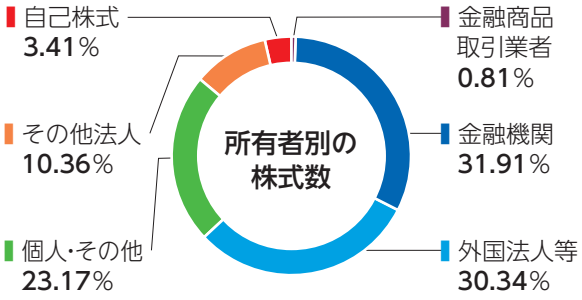
該当事項はありません。

2 会社の株式に関する事項

(1) 発行可能株式総数 399,396,000株

(2) 発行済株式の総数 113,917,433株
（自己株式4,018,851株を除く）

(3) 株主数 13,217名



(4) 上位10名の株主

株主名	持株数	持株比率
	千株	%
日本マスタートラスト信託銀行㈱（信託口）	7,658	6.72
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱（信託口）	7,303	6.41
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	6,574	5.77
㈱三菱東京ＵＦＪ銀行	3,800	3.33
山田清子	2,968	2.60
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	2,912	2.55
山昌興産㈱	2,608	2.28
日本生命保険相互会社	2,119	1.86
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱（信託口５）	2,098	1.84
㈲山田興産	2,074	1.82

(注) 1. 持株比率は、自己株式数（4,018,851株）を控除して算出しております。
2. ㈱三菱東京ＵＦＪ銀行は2018年4月1日より㈱三菱ＵＦＪ銀行へ商号を変更しております。

(5) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

3 会社の新株予約権等に関する事項

(1) 当事業年度末日において当社役員が有するストックオプションとしての新株予約権の状況

取締役会決議日（2008年８月25日および同年９月12日）	
保有者数	取締役（社外取締役を除く）　４名
新株予約権の数	482,996個
新株予約権の目的となる株式の種類および数	普通株式482,996株 (新株予約権１個につき１株)
新株予約権の払込金額	新株予約権の割当日である2008年９月13日現在の公正価額とする。 割当を受けた対象役員は、当該払込金額の払込債務と当社に対する退職慰労金相当額打ち切り支給請求権をもって相殺する。
新株予約権の行使価額	１個につき１円
新株予約権の行使条件	①退任した日の翌日から10日を経過するまでの間 ②死亡により退任した場合は、配偶者、子、一親等の直系尊属のみ権利行使が可能 但し、死亡により退任した日の翌日から４ヶ月を経過するまでの間
新株予約権の行使期間	2008年９月14日から2048年９月13日

(注) 本新株予約権は、2008年６月25日開催の第72回定時株主総会終結の時をもってなされた役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金相当額打ち切り支給の方法として発行されたものです。

(2) 当事業年度中に使用人等に交付したストックオプションとしての新株予約権の状況

該当事項はありません。

(3) その他新株予約権等に関する重要な事項

該当事項はありません。

4 会社役員に関する事項

(1) 当事業年度末日における取締役および監査役の氏名等

地位	氏名	担当および重要な兼職の状況
取締役会長	山田邦雄	最高経営責任者（CEO） メンソレータム社　取締役会長
取締役社長	吉野俊昭	最高執行責任者（COO）
取締役副社長	吉田昭義	メンソレータム社　取締役社長
取締役副社長	ジュネジャ レカ ラジュ	海外事業・技術担当 兼 チーフヘルスオフィサー（最高健康責任者）
常務取締役	神原洋一	経営企画担当
取締役	國﨑伸一	経営戦略推進本部ディレクター
取締役	桝本健	経営戦略推進本部ディレクター クオリテックファーマ㈱　代表取締役社長 天津ロート社　董事長
取締役	斉藤雅也	経営戦略推進本部ディレクター ロート・メンソレータム・ベトナム社　取締役社長
取締役	山田安廣	㈱アンズコーポレーション　代表取締役会長
取締役	松永真理	松永真理事務所　代表 ㈱ブレインズネットワーク　社外取締役 ＭＳ＆ＡＤインシュアランスグループホールディングス㈱ 社外取締役 セイコーエプソン㈱　社外取締役
取締役	鳥井信吾	サントリーホールディングス㈱　代表取締役副会長 ビームサントリー社　取締役 大阪商工会議所　副会頭 公益財団法人サントリー芸術財団　代表理事 公益財団法人サントリー文化財団　理事長 在大阪デンマーク王国名誉領事館　名誉領事
常勤監査役	木村雅則	
常勤監査役	采女正明	
監査役	藤巻光雄	公認会計士、税理士
監査役	天野勝介	弁護士 ㈱青山キャピタル　社外監査役 グンゼ㈱　社外取締役

（注）1. 当社の役員は2018年３月31日現在、取締役11名、監査役４名の計15名であり、そのうち14名が男性、１名が女性で構成されております。
2. 取締役会長山田邦雄氏および取締役社長吉野俊昭氏は代表取締役であります。
3. 取締役のうち松永真理氏および鳥井信吾氏は、社外取締役であり、㈱東京証券取引所が指定を義務付ける独立役員として同取引所に届け出ております。
4. 監査役のうち藤巻光雄氏および天野勝介氏は、社外監査役であり、㈱東京証券取引所が指定を義務付ける独立役員として同取引所に届け出ております。
5. 取締役松永真理氏は、これまで新サービスの企画・開発に携わるなど、現代社会の文化や生活に関する豊富な知識と幅広い見識を有するものであります。
6. 取締役鳥井信吾氏は、企業経営者として長年に渡る豊富な経験と幅広い見識を有するものであります。
7. 監査役藤巻光雄氏は公認会計士および税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
8. 監査役天野勝介氏は弁護士の資格を有しており、法務に関する相当程度の知見を有するものであります。
9. 当事業年度中の取締役の地位および担当の異動は次のとおりであります。

氏　名	異動後	異動前	異動年月日
國﨑　伸一	経営戦略推進本部 ディレクター	研究開発本部長	2017年６月１日
桝本　健	経営戦略推進本部 ディレクター	生産事業本部長	2017年６月１日
斉藤　雅也	経営戦略推進本部 ディレクター	経営企画本部長	2017年６月１日

（2）責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役２名および社外監査役２名は、会社法第427条第１項ならびに当社定款の規定に基づき、損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第１項に定める最低責任限度額としています。

(3) 当事業年度に係る取締役および監査役の報酬等の総額

区　分	支給人員	報酬額
	名	百万円
取締役	11	412
監査役	4	35
合計	15	448
(うち社外役員)	(4)	(26)

(注) 1. 取締役の報酬限度額は、2014年６月24日開催の第78回定時株主総会決議において、年額700百万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない）と決議いただいております。
2. 監査役の報酬限度額は、1995年６月29日開催の第59回定時株主総会決議において、年額45百万円以内と決議いただいております。
3. 取締役の報酬額には、役員賞与引当金繰入額30百万円が含まれております。

(4) 社外役員に関する事項

❶ 社外役員の重要な兼職先と当社との関係

社外取締役松永真理氏は、松永真理事務所の代表であり、㈱ブレインズネットワーク、ＭＳ＆ＡＤインシュアランスグループホールディングス㈱およびセイコーエプソン㈱の社外取締役であります。なお、当社と各社との間には、特別の利害関係はありません。

社外取締役鳥井信吾氏は、サントリーホールディングス㈱代表取締役副会長、ビームサントリー社取締役および大阪商工会議所副会頭であります。なお、当社と各兼職先との間には、特別の利害関係はありません。

社外監査役天野勝介氏は、㈱青山キャピタルの社外監査役およびグンゼ㈱の社外取締役であります。なお、当社と両社との間には、特別の利害関係はありません。

❷ 当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	主な活動状況
社外取締役	松永真理	当期開催の取締役会７回のすべてに出席し、主に現代社会の文化や生活に関する幅広い見識に基づき適宜適切な発言を行うとともに、当社従業員のダイバーシティの意識向上に関しても、有益な助言を行っております。
	鳥井信吾	当期開催の取締役会７回のすべてに出席し、主に企業経営者としての長年に渡る豊富な経験と幅広い見識に基づき適宜適切な発言を行うとともに、当社の経営に企業経営者としての見地から有益な助言を行っております。
社外監査役	藤巻光雄	当期開催の取締役会７回のすべてに出席し、また、当期開催の監査役会14回のすべてに出席し、主に公認会計士および税理士としての専門的見地から適宜適切な発言を行っております。
	天野勝介	当期開催の取締役会７回のうち６回に出席し、また、当期開催の監査役会14回のすべてに出席し、主に弁護士としての専門的見地から当社のコンプライアンス体制の構築・維持について適宜適切な発言を行っております。

5 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	報酬等の額
①当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	55百万円
②当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	55百万円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当該事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査計画における監査時間および監査報酬の推移ならびに過年度の監査計画と実績の状況を確認し、報酬額の見積りの妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第１項の同意を行っております。

3. 「1.企業集団の現況に関する事項（5）重要な親会社および子会社の状況」に記載の当社の重要な子会社のうち、ロートＵＳＡ、メンソレータム社他、一部の在外連結子会社は、当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人（ＫＰＭＧ等）の監査を受けております。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が職務上の義務に違反し、または職務を怠り、もしくは会計監査人としてふさわしくない非行があると判断した場合には、会社法第340条の規定に基づき、監査役全員の同意により会計監査人を解任いたします。また、そのほか会計監査人が職務を適切に遂行することが困難であると認められる場合、監査役会は、会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定します。

(4) 責任限定契約の内容の概要

当社定款においては、会社法第427条第１項の規定により、会計監査人との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定めておりますが、現時点では、会計監査人との間で責任限定契約を締結しておりません。

6 会社の体制および方針

当社が業務の適正を確保するために必要な体制として取締役会において決議した基本方針は、次のとおりであります。

(1) 業務の適正を確保するために必要な体制(内部統制システム)に関する基本方針

1. 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

① 当社の社是、コーポレートアイデンティティ、経営理念に基づいて、コンプライアンス体制の基礎として、ロートＣＳＲ憲章およびロートＣＳＲ行動指針を制定するとともに、ＣＳＶ推進担当部署を設置し、法令遵守を推進します。

② 取締役会は「取締役会規則」に基づき適切な運営を確保し、各取締役が業務執行状況を報告することで相互に業務執行状況を監督し、適法性の確保に努めます。また、取締役会においては、社外取締役より、適宜アドバイスまたは勧告を受け、取締役会の監督機能を高めるよう努めます。

③ 取締役の職務執行については、監査役会の定める監査方針および分担に従い、各監査役の監査対象とします。

④ 使用人の職務執行においては、職制により監督を行うとともに、内部監査室による内部監査体制を整備・運用することによりコンプライアンスを確保します。

⑤ 法令違反、ロートＣＳＲ行動指針違反、その他企業コンプライアンスに関することについての社内通報体制として「ロートホットライン」を設置します。

⑥ 法令・定款違反等の行為が発見された場合、当社社内規定に従って厳正に対処します。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

① 株主総会議事録、取締役会議事録、その他経営上重要な会議に関する記録、稟議書、契約書など取締役の職務の執行に係る情報については、「文書管理規則」によって保存および管理を行います。

② 個人情報・営業上の機密情報その他重要な情報資産の保護と適正な取扱いに関する社内ルールを整備し、併せて情報セキュリティ管理委員会を設置し、情報資産の保全体制の強化と有事対応の一元化を図ります。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

① リスク管理については、就業規則を始めとする各種社内規則に従ったリスク管理体制を構築します。

② 子会社のリスク管理については、子会社各社の規則に基づき適切に管理するほか、子会社の業務執行の重要案件については子会社の業務執行取締役が定期的かつ随時親会社である当社への報告を行い 、または「ロートグループ管理規則」に基づき承認を得る体制を取る管理体制を構築しております。

③ 当社および子会社に不測の事態が発生した場合には、危機管理委員会等を設置し、顧問弁護士等を含む外部のアドバイザーの意見などを聴きながら、迅速に対応し損害およびその拡大を防止する体制を整えます。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

① 経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するため、定例の取締役会のほか機動的に臨時取締役会を開催または書面決議を行い、意思決定の迅速化を図ります。

② 経営戦略推進本部ディレクター等で構成する経営戦略会議において、重要な業務執行課題について十分な審議および議論を実施し、部門横断的な課題や中長期戦略に基づくプロジェクトの推進を行います。

③ 定常的な事業運営上の重要事項については、各部門長が出席する部長会その他マーケティング会議などを定期的かつ随時開催することにより、情報の共有化、経営判断および業務執行の迅速化と適正化の向上に努めております。

5. 当社および子会社における業務の適正を確保するための体制

① 企業グループにおける業務の適正さを確保するために、「ロートグループ管理規則」を制定し、子会社の業務執行取締役から、親会社である当社が定期的または随時報告を受けるという体制により子会社経営の管理を行います。また、当該報告に応じて、当社からも助言を行うことにより、子会社の迅速な意思決定に寄与するようにします。

② 子会社の業務執行にあたっての重要案件については「ロートグループ管理規則」に定める基準に基づき、親会社である当社への報告または承認を得ることとします。

③ 企業グループとしての財務報告の信頼性に関して合理的な保証を得るために内部統制体制を整備し、運用するとともに、その有効性を評価するために内部監査の体制を整備し、運用します。

④ 当社の経営理念およびロートＣＳＲ行動指針を企業グループ全体に適用し、周知徹底を図ることといたします。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項、および監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

① 監査役の職務を補助すべき使用人としての専従スタッフは置いておりませんが、経理財務担当者および法務担当者が適宜監査役の職務をサポートしております。

② 監査役の職務の補助にあたっては、監査役から直接かつ具体的な指示を受けるものとし、取締役または組織上の上長の指揮命令を受けないこととしております。

7. 取締役・使用人が監査役に報告をするための体制、子会社の取締役・使用人またはこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告をするための体制、および当該報告をした者が報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

① 当社の取締役および使用人ならびに企業グループの取締役、監査役および使用人は、当社の監査役からの要求があるときは、必要な書類を添えて説明しております。

② 当社の取締役および使用人ならびに企業グループの取締役、監査役および使用人は、当社の監査役から求められた事項や特に重要な事実を当社の監査役に報告しております。

③ 監査指摘事項については、取締役および使用人が、遅滞なく監査役に報告を行っております。

④ 報告を行った取締役および使用人に対して、監査役へ報告を行ったことを理由として不利益な取扱いは行わないことを遵守しております。

8. 監査役の職務の執行について生ずる費用の前払、償還の手続または債務の処理に係る方針に関する事項

監査役がその職務を執行するにあたり発生する各種費用については、一定額の予算を設けるとともに、「役員出張旅費規則」などの社内規則に基づき適正に精算しております。

9. 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

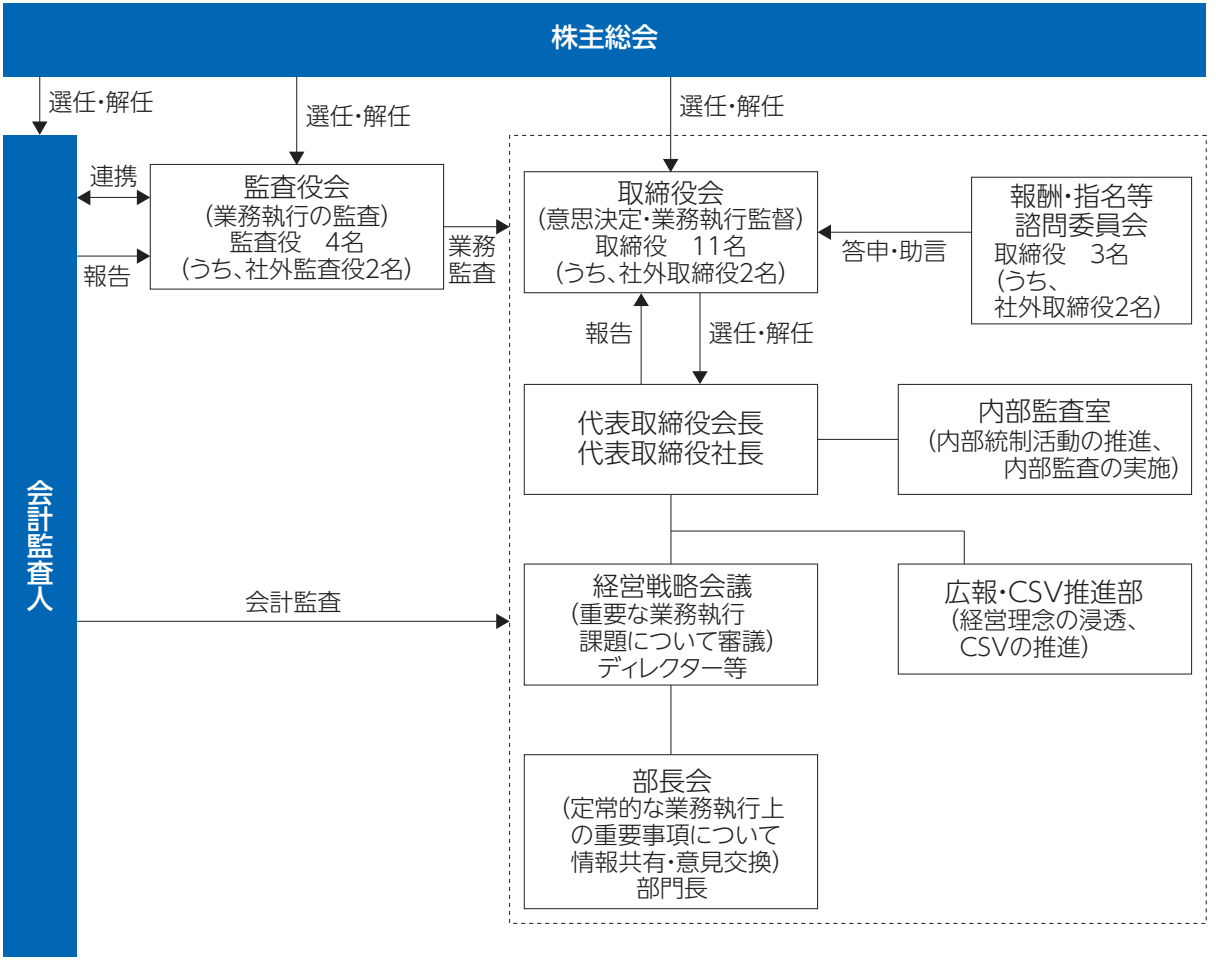
① 監査役が取締役会その他重要な会議に出席し、意見を述べる機会を確保します。

② 監査役は、「監査役会規則」および「監査役監査基準」などに基づいて、監査方針の策定、業務分担等を行い、定期的に、取締役、重要な使用人および会計監査人と意見、情報交換を行っております。

③ 監査役は、適宜、子会社への往査を実施するとともに、子会社の監査役と意見、情報交換を行っております。

④ 監査役は、取締役および使用人に監査指摘事項を提出するとともに、必要に応じて当該部門への助言を行うなど、内部統制が有効に機能するよう努めております。

＜当社のコーポレート・ガバナンス体制図＞



(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

上記方針に基づいて、当期において実施いたしました主な取り組みは以下のとおりです。

1. コンプライアンスに関する取り組み

2016年に制定したコーポレートアイデンティティ「ＮＥＶＥＲ ＳＡＹ ＮＥＶＥＲ」は、当社の経営理念である「7つの宣誓」の考え方や、当社が引き継いできたＤＮＡを表現したものであります。当社従業員に対して継続的に研修等を通じて理解促進を図るとともに、社外に広く発信することで当社の社会貢献に対する考え方をすべてのステークホルダーに伝えております。また当社は2018年に署名した国連グローバル・コンパクトの１０原則を支持しております。人権擁護、差別撤廃、腐敗防止などの考え方はコンプライアンスマニュアルである「ロートＣＳＲ行動指針」に整備しており、判断に迷った際に、当社の行動規範をすぐに確認できるようにしています。さらに、社内通報体制「ロートホットライン」を通じて、国内外における法令違反や企業倫理に反する行動に関する通報を受け付ける体制を引き続き整えております。

2. 取締役の職務執行の効率化に関する取り組み

当社は、当期におきまして経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するために、本部制を廃止し、新たに経営戦略推進本部を設置して執行部門の業務執行・責任対応能力を向上させ、部門間での連携を強化するとともに職務執行の効率を図りました。他方で一部の取締役はディレクターを兼任して業務執行全般を監督する機能を強化しています。

取締役会に関しましては、定例の取締役会の他に書面決議を実施することができることとしています。加えて、当期は取締役会付議基準を一部見直す取締役会規則の改訂を実施し、取締役会での審議事項を重要事項に集約するとともに執行部門の権限を強化して職務執行の効率化を図りました。一方で、取締役会の監督機能を確保するため、主要な稟議承諾案件は取締役会にて報告を受けております。また「報酬・指名等諮問委員会」を設置し、役員候補の選任および役員報酬の決定について諮問を受けております。

3. 子会社管理に関する取り組み

子会社からは四半期業務報告ほか随時必要な報告を受けました。また重要な案件については「ロートグループ管理規則」に基づき、親会社である当社の承認を得た上で、当社の子会社管理を管轄する部門がその後の状況を監督いたしました。

4. 監査役の監査の実効性に関する取り組み

各監査役は、取締役会その他重要な会議に出席し、また子会社の監査役との間での情報共有を実施するとともに、代表取締役社長、役付取締役およびディレクターを兼務する取締役との意見交換を行い、取締役の職務の執行が法令・定款を遵守しているかを中心に監査いたしました。加えて、四半期ごとに会計監査人より会計監査結果の報告を受け、当社の会計状況が適正であることを監査いたしました。その他、常勤監査役は、主要な国内外の子会社への往査を実施いたしました。また当社内部監査部門との定期的な会合で情報共有および意見交換を行っております。

(3) 会社の支配に関する基本方針

1. 基本方針

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方は、当社の経営理念やコーポレートアイデンティティ、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保・向上させるものでなければならないと認識しております。そのためには、幅広い視野と専門性の高い業務知識やノウハウを兼ね備えた者が取締役に就任し、当社の財務および事業の方針の決定につき重要な職務を担当することがその目的に資するものと考えております。

そして、第三者による当社株式の大規模な買付行為がなされた場合、それに応じるか否かは、最終的には株主様の判断に委ねられるべきものと考えますが、その目的などから見て当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものでない場合は、適時適切な情報開示に努めるとともに、会社法その他関連法令の許容する範囲内において適切な対応をしてまいります。

2. 基本方針実現のための取り組み

当社グループが目指す普遍的な経営理念である「7つの宣誓」に加えて、コーポレートアイデンティティとして「ＮＥＶＥＲ　ＳＡＹ　ＮＥＶＥＲ」を制定しております。これはお客様一人ひとりを、社会を、もっと健康にしていくために決して立ち止まらず挑み続けることを宣言しています。

「健康」は誰もが願うことであり幸せの源ですが、単に病気にならないというだけではなく、それによって社会に貢献できることが真の「健康」であると私たちは考えており、「健康と美に関するあらゆるソリューションを提供する会社」を目指し、日々活動しています。国内外におけるアイケア事業、スキンケア事業、内服・食品事業、その他周辺事業ならびに再生医療をはじめとする新規事業など、当社および当社グループの事業構成は多岐に渡りますが、それぞれの方向性を明確にし、経営資源の配分の最適化を継続的に進め

てまいります。これら各事業を将来に渡って拡大・発展させるための布石を着実に打つことにより、今後の収益基盤の一層の安定と確立に努め、企業価値の向上、ひいては株主共同の利益の最大化に取り組んでまいります。さらに当社は、東日本大震災の復興支援など、より高いレベルでの社会的責任への取り組み強化も積極的に推進しており、加えて環境マネジメントの推進、コンプライアンス体制の確立、リスクマネジメント等のＥＳＧの充実にも鋭意取り組んでいるところであります。

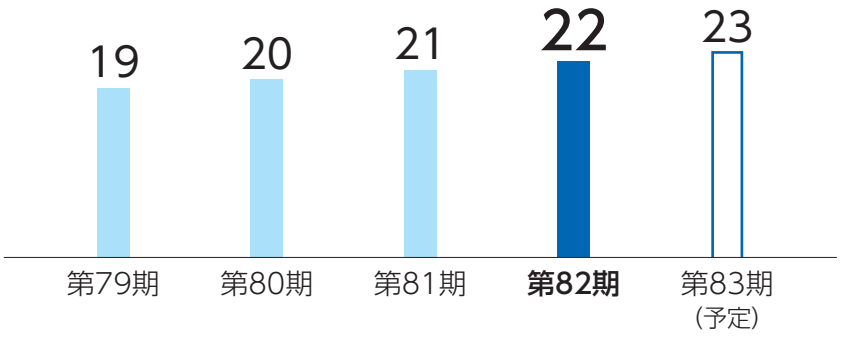
(4) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、事業活動から得られる成果を株主に安定的かつ継続的に還元することを重要課題のひとつと考えており、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。また、内部留保金につきましては、環境変化に的確に対応するための製品開発・製造設備・新規事業への展開等に有効投資していく所存であり、これは将来の利益に貢献し、株主各位への安定的かつ高水準な配当に寄与するものと考えております。

当期の配当につきましては、期末配当金を１株当たり11円とさせていただきます。すでに実施済みの中間配当金11円と合わせて、年間配当金は１株当たり22円となります。

次期の配当につきましては、日頃の株主の皆様のご支援に感謝の意を表するため、中間配当金を１株当たり11円、期末配当金を１株当たり12円、年間23円を予定しております。

１株当たりの配当推移 (円)



(注) 本事業報告に記載の金額、数値および株式数は、表示単位未満を切り捨てております。

連結計算書類

連結貸借対照表（2018年３月31日現在）

（単位：百万円）

科　目	金　額
資産の部	
流動資産	**114,428**
現金及び預金	30,532
受取手形及び売掛金	37,042
電子記録債権	13,305
商品及び製品	14,918
仕掛品	2,620
原材料及び貯蔵品	8,690
繰延税金資産	4,378
その他	3,322
貸倒引当金	△383
固定資産	**86,407**
有形固定資産	**47,193**
建物及び構築物	20,547
機械装置及び運搬具	9,382
工具器具備品	1,951
土地	12,981
建設仮勘定	2,170
その他	160
無形固定資産	**4,108**
のれん	1,503
その他	2,604
投資その他の資産	**35,106**
投資有価証券	32,328
長期貸付金	2,799
繰延税金資産	577
その他	1,964
貸倒引当金	△2,562
資産合計	**200,836**

科　目	金　額
負債の部	
流動負債	**61,464**
支払手形及び買掛金	12,098
電子記録債務	2,974
短期借入金	4,151
未払費用	24,599
未払法人税等	3,827
未払消費税等	630
繰延税金負債	131
賞与引当金	2,285
役員賞与引当金	30
返品調整引当金	696
売上割戻引当金	2,742
その他	7,295
固定負債	**10,931**
長期借入金	1,702
繰延税金負債	3,525
退職給付に係る負債	3,968
債務保証損失引当金	1,491
その他	243
負債合計	**72,395**
純資産の部	
株主資本	**119,915**
資本金	**6,415**
資本剰余金	**5,737**
利益剰余金	**112,696**
自己株式	**△4,935**
その他の包括利益累計額	**7,209**
その他有価証券評価差額金	**8,220**
為替換算調整勘定	**463**
退職給付に係る調整累計額	**△1,474**
新株予約権	**560**
非支配株主持分	**755**
純資産合計	**128,440**
負債・純資産合計	**200,836**

連結損益計算書（2017年4月1日から2018年3月31日まで）

（単位：百万円）

科目	金額
売上高	**171,742**
売上原価	**70,746**
売上総利益	**100,996**
返品調整引当金戻入額	53
差引売上総利益	**101,049**
販売費及び一般管理費	**81,962**
営業利益	**19,087**
営業外収益	**998**
受取利息	354
受取配当金	323
雑収益	319
営業外費用	**1,236**
支払利息	143
持分法による投資損失	782
為替差損	90
雑損失	219
経常利益	**18,849**
特別損失	**2,028**
投資有価証券評価損	471
関係会社株式評価損	522
貸倒引当金繰入額	310
関係会社貸倒引当金繰入額	22
債務保証損失引当金繰入額	702
税金等調整前当期純利益	**16,820**
法人税、住民税及び事業税	6,523
法人税等調整額	960
法人税等合計	**7,483**
当期純利益	**9,336**
非支配株主に帰属する当期純利益	47
親会社株主に帰属する当期純利益	**9,289**

計算書類

貸借対照表（2018年３月31日現在）

（単位：百万円）

科　目	金　額
資産の部	
流動資産	**49,550**
現金及び預金	3,367
受取手形	461
電子記録債権	12,927
売掛金	14,253
商品及び製品	7,787
仕掛品	1,219
原材料及び貯蔵品	4,360
前払費用	849
繰延税金資産	2,423
その他	1,982
貸倒引当金	△80
固定資産	**91,225**
有形固定資産	**21,868**
建物及び構築物	9,805
機械及び装置	1,985
車両及び備品	971
土地	8,561
リース資産	11
建設仮勘定	531
無形固定資産	**916**
技術使用権	174
ソフトウエア等	742
投資その他の資産	**68,440**
投資有価証券	23,571
関係会社株式	38,508
長期貸付金	11,040
その他	1,221
貸倒引当金	△5,901
資産合計	**140,776**

科　目	金　額
負債の部	
流動負債	**31,122**
支払手形	52
電子記録債務	2,949
買掛金	6,303
リース債務	2
未払金	2,216
未払費用	8,571
未払法人税等	2,034
未払消費税等	589
預り金	565
従業員預り金	2,483
賞与引当金	1,905
役員賞与引当金	30
返品調整引当金	690
売上割戻引当金	2,720
その他	8
固定負債	**5,510**
リース債務	10
繰延税金負債	3,065
退職給付引当金	939
債務保証損失引当金	1,491
その他	4
負債合計	**36,633**
純資産の部	
株主資本	**95,424**
資本金	**6,415**
資本剰余金	**5,742**
資本準備金	5,519
その他資本剰余金	223
利益剰余金	**88,201**
利益準備金	812
その他利益剰余金	87,389
事業拡張積立金	1,000
別途積立金	36,130
繰越利益剰余金	50,259
自己株式	**△4,935**
評価・換算差額等	**8,158**
その他有価証券評価差額金	**8,158**
新株予約権	**560**
純資産合計	**104,143**
負債・純資産合計	**140,776**

損益計算書（2017年４月１日から2018年３月31日まで）

（単位：百万円）

科目	金額
売上高	**96,880**
売上原価	**37,607**
売上総利益	**59,273**
返品調整引当金戻入額	60
差引売上総利益	**59,333**
販売費及び一般管理費	**46,469**
営業利益	**12,864**
営業外収益	**2,142**
受取利息	104
受取配当金	1,563
雑収益	474
営業外費用	**163**
支払利息	59
雑損失	104
経常利益	**14,843**
特別損失	**3,942**
投資有価証券評価損	471
関係会社株式評価損	1,778
貸倒引当金繰入額	310
関係会社貸倒引当金繰入額	679
債務保証損失引当金繰入額	702
税引前当期純利益	**10,901**
法人税、住民税及び事業税	3,514
法人税等調整額	△246
法人税等合計	**3,267**
当期純利益	**7,634**

（注）連結計算書類および計算書類に記載の金額は、表示単位未満を切り捨てております。

監査報告書

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書　謄本

独立監査人の監査報告書

2018年５月８日

ロート製薬株式会社
取　締　役　会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　黒　川　智　哉　㊞

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　桃　原　一　也　㊞

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　小　池　亮　介　㊞

当監査法人は、会社法第444条第４項の規定に基づき、ロート製薬株式会社の2017年４月１日から2018年３月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ロート製薬株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

会計監査人の監査報告書　謄本

独立監査人の監査報告書

2018年５月８日

ロート製薬株式会社
取　締　役　会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　黒　川　智　哉　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　桃　原　一　也　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　小　池　亮　介　㊞

当監査法人は、会社法第436条第２項第１号の規定に基づき、ロート製薬株式会社の2017年４月１日から2018年３月31日までの第82期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査役会の監査報告書　謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、2017年４月１日から2018年３月31日までの第82期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、監査計画、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施いたしました。

(1) 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、内部監査部門については、事前に監査計画の協議を行い、実施した内部監査の結果について当該監査終了の都度、説明を受けました。

(2) 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の構築及び運用の状況について、取締役及び使用人等から報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

(3) 事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号の基本方針にかかる取り組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討いたしました。

(4) 子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受け、その業務及び財産の状況を調査いたしました。さらに、内部監査部門から、主要な子会社に対し実施した監査の結果の報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

(5) 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

(6) 会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

④ 事業報告に記載されている会社の支配に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2018年5月8日

ロート製薬株式会社　監査役会

常勤監査役　木村雅則　㊞

常勤監査役　采女正明　㊞

社外監査役　藤巻光雄　㊞

社外監査役　天野勝介　㊞

以　上

ロート製薬の1年

さまざまな事業活動を通して、お客様に「美と健康」を提供

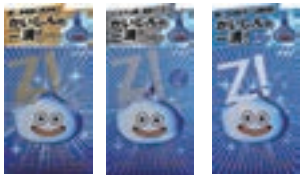
2017

4月

- 国際眼科支援活動（1年目）ソーシャルパートナー36社と共同で寄付
  （目薬の売上の一部を寄付）

5月

- 『「ロートジー®」スライム型目薬』（限定品）を発売
  「ロートジー®」発売30周年を記念して「ドラゴンクエスト」とコラボ。8月に増産!



- インドで医薬品卸業を行うSastaSundar Healthbuddy Limitedと資本業務提携契約を締結

6月

- ロート製薬が記念日を制定! 6月10日は『ロートの日』健康へのチャレンジを宣言する「健康宣言日」に

7月

- 日本初、肝硬変を対象とした他家脂肪組織由来幹細胞製剤ADR-001治験開始 新潟大学とロート製薬の再生医療研究開発



8月

- 大阪府と包括連携協定を締結

9月

- 高機能眼科用薬「Vロートアクティブプレミアム」新発売



してまいりました。

10月

●鹿児島県と「かごしま」の地域資源の活用等に関する連携協定を締結



11月

●国際眼科支援活動（2年目）
取引先24社とともに2年目の活動を開始!「ソーシャルパートナー」として目薬の売上の一部を眼科医療発展の支援活動に寄付

12月

●シークヮーサーなどの柑橘類の果皮に多く含まれるフラボノイド「ノビレチン」と「DHA」の組み合わせで神経細胞の活性化作用が高まることを新たに発見

2018 1月

●「健康経営優良法人2018（ホワイト500）」に選定

●ロート製薬発行の美と健康のメッセージマガジン「太陽笑顔fufufu」とひかり味噌株式会社が共同開発
健康を考えた「有機玄米味噌」を読者限定で発売

●一人でも多くの方に、「見える喜び」を。Alina Vision社設立に参画
独自のビジネスモデルで社会に貢献!
世界中に“患者が無料で白内障治療を受けられるモデル”を展開

2月

3月

●レストラン&デリカフェ「旬穀旬菜」リニューアルオープン



特集：ESG（環境・社会・ガバナンス）に対する取組み

国連グローバル・コンパクトに参加。
これまで以上に社会の持続的発展に寄与してまいります。

企業は、企業価値を高めながら持続可能な社会の発展に貢献し、社会課題の解決を続けていくことが求められています。当社は1899年の創業以来、基本理念に基づき、事業活動を通じて社会へ貢献するとともに、企業倫理・環境・社会貢献などにも早くから積極的に取り組んでまいりました。現在ではCSR（企業の社会的責任）活動にとどまらず、一歩先のCSV（共通価値創造）経営へとシフトしています。

また、当社は2018年3月に国連グローバル・コンパクト（以下「UNGC」）に署名し、参加企業として登録されています。UNGCとは、グローバリゼーションに起因する様々な問題に対処するために、2000年7月に国連本部で正式に発足し、署名する企業・団体は、「人権・労働・環境・腐敗防止」の4分野より構成される10原則を支持し、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組み作りに参加することが求められます。当社におきましてもこれらの原則を順守し、環境への配慮（E）、社会的課題への取り組み（S）、企業ガバナンスの強化（G）に関わる非財務価値創造の活動を積極的に推進し、社会の持続的発展に寄与していくとともに、継続的にすべてのステークホルダーに対してその活動を伝達してまいります。



国連グローバル・コンパクト10原則

人　権	原則 1	企業は、国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重すべきである
	原則 2	企業は、自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである
労　働	原則 3	企業は、組合結社の自由と団体交渉の実効的な承認を支持すべきである
	原則 4	企業は、あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持すべきである
	原則 5	企業は、児童労働の実効的な廃止を支持すべきである
	原則 6	企業は、雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである
環　境	原則 7	企業は、環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持すべきである
	原則 8	企業は、環境に関するより大きな責任を率先して引き受けるべきである
	原則 9	企業は、環境に優しい技術の開発と普及を奨励すべきである
腐敗防止	原則10	企業は、強要や贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである

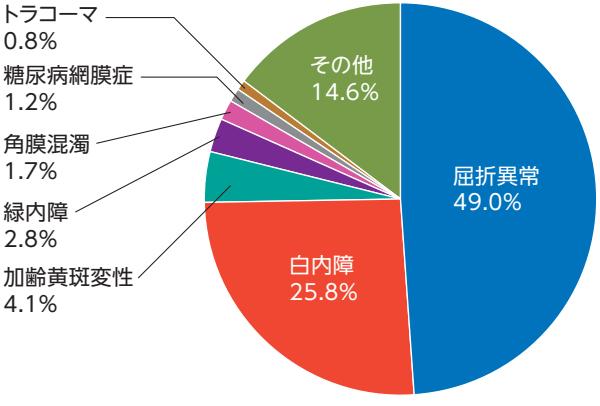
特集：社会貢献への取組み

Alina Vision社設立に参画。
一人でも多くの方に「見える喜び」を。

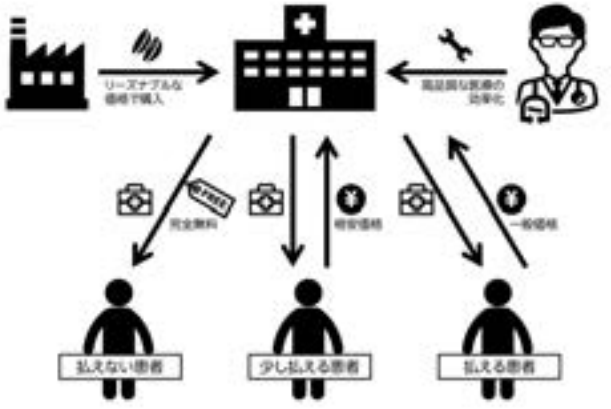
当社は、世界中の人々の「見える喜び」をサポートする活動の一環として、Alina Vision社設立に出資いたしました。同社はすべての人に質の高い眼科医療を提供する（Affordable Eye Care Model）ために新興国を中心に多くの患者を失明の危機から救ってきた社会起業家David Green氏などが中心となり、これまでの活動をよりスピーディーかつ広範囲で行うことを目指して設立されました。当社は、同社の理念に共鳴し、その活動を支援することで、ボランティアや寄付にとどまらない、社会貢献に繋がる持続可能なビジネスモデルの普及にチャレンジいたします。白内障は簡易的な手術で治せるにも関わらず、低所得国においては主な失明原因となっています。医師不足と共に旧来の高価な眼科医療が貧困によって受けられないことが原因です。

“Affordable Eye Care Model”は、高品質な医療サービスを一律に提供しながらも、同時に提供する周辺サービスを差別化することによって、それぞれの患者に合わせた価格帯（払える患者は一般価格、少し払える患者は格安価格、払えない患者は完全無料）で医療を提供できるようにするもので、収益を上げながら、完全無料患者を2割以上受け入れることができるモデルです。同モデルを取り入れた病院の立ち上げ、また既存病院への導入を加速させることで、一人でも多くの方を白内障による失明の危機から助けることに取り組んでまいります。

世界の視覚障害原因



Affordable Eye Care Model



話題の新製品

NEW! 1

年齢などによる眼疲労、かすみ目※1に。

『Vロートアクティブプレミアム』



年齢などによる眼疲労、かすみ目※1に効果を発揮する高機能眼科用薬「Vロートアクティブプレミアム」を発売。本品はビタミンAとタウリンを基準内最大量配合※2した一般用目薬です。眼疲労時に低下する視覚機能を再活性化する処方設計で、活力を与え、元気で本来の健やかな瞳へ導きます。

第2類医薬品　販売名：Vロートアクティブプレミアム

商品特長

①年齢や乾きによる眼疲労、かすみ目※1に効果的な高機能目薬

年齢とともに起こる様々な眼症状の根本原因に着目した高機能目薬。

②基準内最大量※2の「ビタミンA」と「タウリン」を配合

涙の成分であるムチンの分泌を促進し涙を安定させる「ビタミンA」、瞳細胞に活力を与え、活性化する「タウリン」を基準内最大量配合※2しています。基準内最大量※2のビタミンA（5万単位／100mL）とタウリン（1%）は当社の最新研究知見のキー成分。

③眼疲労時に低下する視覚機能の『再活性化処方』

視覚機能の低下、涙、瞳細胞の活性化の3方向から、眼疲労時に低下する視覚機能を再活性化する処方を設計。

④どの角度からでも点眼しやすい「フリーアングルノズル」採用

目薬を点すのが苦手な方にも簡単に使っていただけるように設計した「フリーアングルノズル」を採用。どの角度からでも点眼しやすい工夫を施しています。



こだわりの容器



※1:目やにの多いときなど
※2:一般用眼科用薬製造販売承認基準の最大濃度配合

話題の新製品

NEW! 2

もっと肌をキレイに見せたいあなたに、UVカット&カラーコントロールで、
肌の透明感UP!透き通るような色白素肌がつづきます

『スキンアクア®トーンアップUVシリーズ』

日やけ止めブランド「スキンアクア®」から今シーズン注目の新アイテム「トーンアップUVシリーズ」を新発売! より透明感のある肌に導くラベンダーカラー、こころときめくサボンの香りを採用。使用シーンに合わせてスプレー・エッセンスの2品をご用意しました。



販売名:スキンアクア®トーンアップUVスプレー
スキンアクア®トーンアップUVエッセンス

商品特長

①「透明感」のブルー×「血色感」のピンク=ラベンダーカラーを採用。肌がより透き通って見える!



②微細な「ストロボパール※1」を採用!ひと塗りで透明感UP!

太陽や光を浴びると青色に輝く「微細ストロボパール」を配合。光を浴びるたびに肌を明るいツヤ肌へと導きます。

③ピュア肌へ導くスキンケア成分もしっかりと配合

UVカットや見た目だけでなくスキンケアも紫外線対策には大切な要素。トーンアップUVシリーズでは、うるおい成分であるヒアルロン酸Na、ビタミンC誘導体※2に加え、ピュアニュアンスコンプレックス※3を配合。紫外線対策をして日差しの強い日を乗り切りましょう!



※1 [スキンアクア®トーンアップUVエッセンス]合成金雲母、酸化チタン、酸化スズ(光沢剤) [スキンアクア®トーンアップUVスプレー]酸化チタン、マイカ(光沢剤)
※2 リン酸アスコルビルMg
※3 クダモノトケイソウ果実エキス、プルーン分解物、イザヨイバラエキス:うるおい成分

話題の新製品

NEW! 3

オトナ女性の香りを徹底研究!
ニオイまでキレイに変える新発想のボディ用洗浄料

『デオコ®薬用ボディクレンズ』

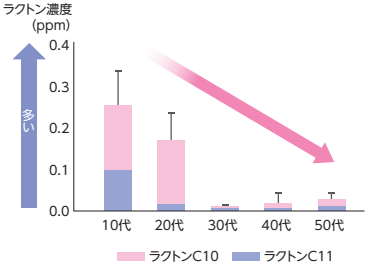


医薬部外品　販売名:ロート薬用ボディソープL

仕事、家庭、社会…ひとりの女性として日々活躍するみなさんを応援したい、そんな想いから当社は皮ふ研究を続けてきました。そしてこのたび発見した「女性のからだのニオイに変化が起きる」という事実から、ニオイのメカニズムを解明し、女性のためのアプローチを追求して完成したのが「デオコ®薬用ボディクレンズ」です。

若い頃の甘い香りの正体は…

当社は女性の若い頃の甘い香りの正体を発見!その原因成分(ラクトン)は年齢を重ねるごとに減少していくことがわかりました。またラクトンの香りをつけることで女性らしさ・若々しさ・魅力度を上げることがわかりました。



試験方法:体臭中の甘い香りをHSS-GC/MSで分析し同定した結果、ラクトンC10/ラクトンC11であることが分かり、各世代における体臭中のラクトンC10/ラクトンC11濃度を測定し合算した数値をグラフ化した。(n=50　ロート研究所実施)

商品特長

①殺菌有効成分※1がニオイの原因菌を殺菌し、体臭・汗臭の発生を防ぎます

②白泥(ホワイトクレイ)※2、ビタミンC誘導体(うるおい成分)配合の洗浄料。洗うたびに透明感のある肌へ

汚れや皮脂を吸着し、汗や年齢と共に変化した体臭のもとまで洗い流します。

③年齢とともに減少する若い頃の甘い香り(ラクトン)を含むスウィートフローラルの香り

※1 イソプロピルメチルフェノール　※2 吸着剤

話題の新製品

NEW! 4

花粉・アレルギー対策総合ブランド「アルガード®」から
日本初の組み合わせ処方でつらい花粉症状、副鼻腔炎に効く!

『ロートアルガード®鼻炎内服薬ゴールドZ』

当社は「ロートアルガード®鼻炎内服薬ゴールドZ」をリニューアル・発売いたしました。現在日本では、副鼻腔炎患者が増加しており、花粉症との合併症状を自覚する方も5人に1人以上に増えてきています(当社調べ)。そこでアルガード®より、日本初の有効成分の組み合わせで、アレルギー性鼻炎(花粉症など)はもちろん、副鼻腔炎の鼻水、鼻づまり、頭重などにも効果のある鼻炎内服薬を発売するに至りました。

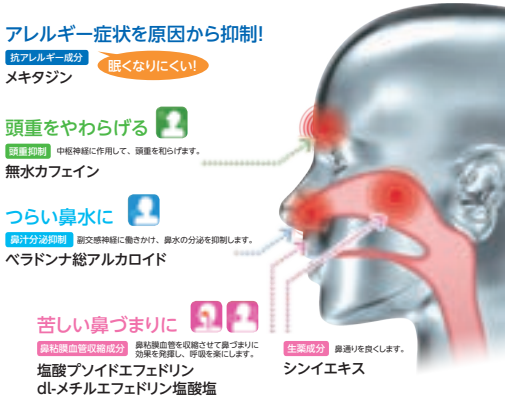


指定第2類医薬品

商品特長

つらい副鼻腔炎・アレルギー性鼻炎の症状に、6つの有効成分が効く!

眠くなりにくい抗アレルギー成分「メキタジン」に、消炎・抗菌作用をもつ生薬成分の「シンイエキス」、2種類の鼻粘膜血管収縮成分を日本で初めて組み合わせました。アレルギー性鼻炎(花粉症など)はもちろん、副鼻腔炎の鼻水、鼻づまり、頭重などにも効きます。



花粉症の人の約4割が副鼻腔炎に…

顔面、鼻の奥には「副鼻腔」と呼ばれる空洞があり、そこに炎症が広がった状態を「副鼻腔炎」と言います。鼻づまりや息苦しさ、ネバネバ(粘性)鼻水、頭重、鼻水が喉に落ちる(後鼻漏)などの症状を引き起こします。



話題の新製品

NEW! 5

効果を追求するスペシャルケアシリーズ
定着シミの根源※1に、ショット美白※2登場

『エピステーム ホワイトフォトショット』

ロート製薬の先進メラニン研究から。白肌を妨げる手ごわいシミやくすみの根源に。美白有効成分コウジ酸と、フォトショットコンプレックス※3を採用。

みずみずしく、ふっくらと弾むような透明感※4のあるハリ肌へ。



医薬部外品
販売名:エピステーム ホワイトフォトショット

商品特長

①ロート製薬の長年の肌研究から生まれた美白美容液

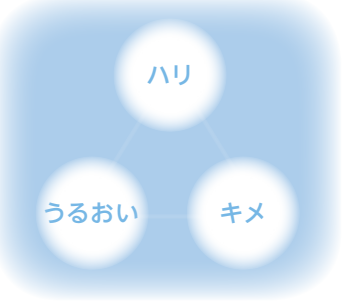
ロート製薬の肌研究から生まれた新開発の「フォトショットコンプレックス」配合。透明感のある凛としたクリアな肌※5へと導きます。

②ハリ、うるおい、キメにまでトータルアプローチ

二つの潤い成分「アマチャヅルエキス」、「コラプラス」が乾いた肌にみずみずしい潤いと、弾むようなハリを肌に与え、キメ細かなふっくらとした肌へと導きます。

③美白有効成分コウジ酸を肌の奥までしっかり届ける

ロート製薬独自の高浸透技術「ディープターゲットデリバリー」処方採用。なめらかで肌なじみの良いテクスチャーで、肌の奥まですっと浸透。美白有効成分を肌の奥にしっかり届けます。



※1 メラノサイトのこと
※2 メラニンの生成を抑え、シミ・そばかすを防ぐ
※3 エイジツエキス、アーティチョークエキス（保湿成分）
※4 うるおいによる
※5 うるおって、キメ・ツヤがある肌

話題の新製品

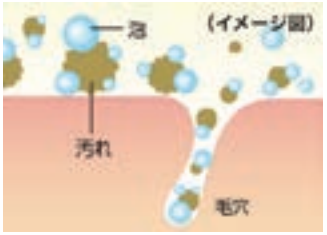
NEW! 6

洗うたびに毛穴の汚れや古い角質を取り除き、透明感のある肌へ導く、もっちり濃密な泡の酵素（洗浄成分）洗顔

『メラノCC®酵素ムース泡洗顔』

メラノCC®から「酵素ムース泡洗顔」が仲間入り!酵素※1に加え、整肌保湿成分ビタミンC※2配合。洗うたびに毛穴の汚れや古い角質を取り除き、透明感のある肌へ導きます。ボタンを押すだけで、手ではつくりきれない濃密な泡が出てきます。

洗浄効果によるニキビ予防、毛穴ケアにも。柑橘系の香り。





化粧品
販売名:メンソレータムホワイトウォッシュ

肌に嬉しい成分配合

①酵素※1（洗浄成分）配合

②ビタミンC※2（整肌保湿成分）配合

③ビタミンC誘導体※3、ビタミンE誘導体※4（洗浄成分）配合

④レモン果実エキス、グレープフルーツ果実エキス（うるおい成分）配合

※1 タンパク分解酵素（プロテアーゼ:洗浄成分）
※2 アスコルビン酸
※3 3-0-エチルアスコルビン酸、
※4 酢酸トコフェロール（うるおい成分）

話題の新製品

NEW! 7

栄養、味、モリンガ。長く続けていただくことにこだわった青汁。

『オーガニックモリンガの恵 青汁』

ロート製薬の通販サイト「ロートオンラインショップ」にて販売中



健康補助食品

4つのこだわり

①**栄養** モリンガをはじめ、大麦若葉、ケールも配合。いろいろな野菜の栄養を1杯に。

②**品質** オーガニック認証（有機JAS認証）のモリンガ葉パウダー使用

③**おいしさ** 5種類のフルーツ入り。飲みやすいから、続けやすい。

④**スッキリ** 植物性乳酸菌配合。1杯で乳酸菌120億個※（※生産時の乳酸菌数）

NEW! 8

シトラスフラボノイド「ノビレチン」と必須脂肪酸「DHA」をW含有。

『ノビリンクEX』

ロート製薬の通販サイト「ロートオンラインショップ」にて販売中



この1粒に、ギュッ!

①**DHA** 必須脂肪酸。魚油に含まれるサラサラ成分。

②**ノビレチン** シトラスフラボノイド「ノビレチン」。

③**クルクミン** ウコンに含まれる黄色のポリフェノール。

④**GABA** 体内にも存在するアミノ酸の一種。

⑤**シークヮーサー果汁粉末** シークヮーサーは温州ミカンの20倍、カボスの50倍のノビレチンを含有。沖縄県大宜味村産のシークヮーサー果汁粉末を配合。

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
上場証券取引所	株式会社 東京証券取引所（市場第一部）
公告の方法	電子公告により行う 〔公告掲載 URL http://www.rohto.co.jp/ir/notice （ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。）〕

株式事務の取扱い

住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の変更等のお申し出

口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）にお申し出ください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。

なお、証券会社に口座がないために特別口座を開設されました株主様は、口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社にお申し出ください。

特別口座で株式を所有の株主様

当社が株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行株式会社に開設した特別口座で管理をしておりますが、ご売却できないなどの制約がございますので、特別口座からのお振替をして頂きますよう、お願い申し上げます。

振替その他お手続きに関するお問い合わせ先
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
TEL 0120-094-777（通話料無料）
受付時間 9:00～17:00（土日祝を除く）
なお、三菱UFJ信託銀行株式会社 本店および全国各支店の窓口でも受付いたします。

未払配当金

未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社本支店でお支払いいたします。

UD FONT

FSC ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C022915

VEGETABLE OIL INK

この冊子は、読みやすさに配慮した「UDフォント」を使用しています。また、責任ある管理がされた森林からの原料を含む「FSC®認証紙」及び、印刷用インキに含まれる石油系溶剤の一部を植物油に替えた「ベジタブルインキ」を使用しています。

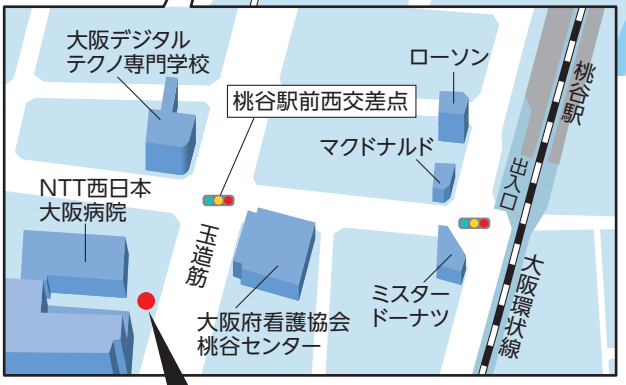
アクセス　株主総会会場ご案内略図

会場

大阪市生野区巽西一丁目8番1号
ロート製薬株式会社 本店
06-6758-1231

**株主総会でのお土産はご用意しておりません。
何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。**





シャトルバス乗り場

桃谷駅よりロート製薬行きのシャトルバスを運行いたします。
① 9：00発　② 9：30発

交通のご案内

〔地下鉄〕 千日前線「北巽」駅下車、3番出口を出てローソンを左手に見て、まっすぐ進む 徒歩約15分

〔シティバス〕 鶴橋駅前より「幹18、北巽バスターミナル行」乗車、「北巽小学校前」下車

（注） 駐車スペースがございませんので、お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。